

社会主義における外国貿易の利益について

鈴木重靖

社会主義陣営の経済協力の一層の発展、社会主義的国際分業体制の樹立という最近急速にたかまって来た課題とともに、外国貿易に対してもこれをいかに合理的にしかも大量に発展させるかという実践的及び理論的課題が社会主義諸国の上に登場して来た。この課題は理論的には更に外国貿易の国民経済的利益あるいは国民経済的效果 *volkswirtschaftliche Rentabilität des Aussenhandels, volkswirtschaftliche Effektivität des Aussenhandels, volkswirtschaftlicher Nutzeffekt des Aussenhandels* とは何であり、これはいかなる方法で量的に測られるかという新しい問題を生んでいる。一九四七年十一月チエコスロヴァキアのプラハに於て、チエコスロヴァキア、ブルガリア、中国、ドイツ民主共和国、ユーゴスラヴィア、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、ソヴェト同盟の経済学者及び経済実務家の参加のもとに同問題に関する学術会議が開かれた。会議の進行はチエコスロヴァキアの経済学者チェルニアンスキー *William Cerniansky* の同じテーマの報告を中心として、各国参加者がこれに対してそれぞれの見解

社会主義における外国貿易の利益について

を発表するという形式で行われた。チェルニアンスキの報告——この報告の半年程前には既に彼の見解を経済学雑誌『Wirtschaftswissenschaft』及び『Der Aussenhandel』誌上に発表しており、したがって報告はこれの要約及び補足であった——は、この会議の席上で直接批判乃至補足をうけたが、その後若干の経済学者によって紙上で論文の形式で検討されている。

本稿はこのチェルニアンスキの見解を中心とする論争の紹介及び筆者のこれに対する補足的説明である。紹介にあたっては次の文献を参考とした。チェルニアンスキの見解については、William Cerniansky, Fragen der volkswirtschaftlichen Rentabilität des Aussenhandels, Wirtschaftswissenschaft, Heft 4/1957, 会議におけるチェルニアンスキの報告とこれに対する各国代表の見解は、この内容を紹介した Rudolf Brauer, Zur volkswirtschaftlichen Rentabilität des Aussenhandels der sozialistischen Länder, Wirtschaftswissenschaft, Heft 2/1948 その他については Rudolf Thiele, Zur volkswirtschaftlichen Rentabilität des Aussenhandels, wirtschaftswissenschaft, Heft 3/1958. Rudolf Brauer, Zur Frage des volkswirtschaftlichen Nutzeffekts des Aussenhandels, ebenda.

二

先づチェルニアンスキの見解から紹介しよう。彼によると社会主義国の外国貿易とは、意識的に生まれた社会主義世界体制の国際分業及び資本主義国との貿易の利用を基礎として自国の国民経済の発展とすべての社会主義国の進

歩のために貢献すべき国民経済の一部門である。また外国貿易の利益あるいは効果はこれを四つに大別することが出来る。第一は、社会的効果 *gesellschaftliche Effektivität des Aussenhandels* である。これは外国貿易の社会主義社会に果す効果であつて、経済的及び非経済的な多くの要素によつて規定される。これらの要素の多くは数字的に表現しえない。(一国の外国貿易が最大限の相互援助にもつづいて、社会主義世界体制内で果す効果も含まれる) 第二は経済的效果 *ökonomische Effektivität des Aussenhandels* である。これは社会的効果よりも狭い概念であり、経済的要素だけに限られる。第三は、外国貿易の国民経済的利益 *vorkwirtschaftliche Rentabilität des Aussenhandels* である。これは経済的效果の一構成部分をなすものであつて、その内容とするところは、外国との商品交換によつてもたらされるところの社会的労働の節約程度を示す。第四は外国貿易の組織や機構その他貿易の実践的処置に関する利益である。

チェルニアンスキの見解の重点は第三の国民経済的利益である。また学会その他における論争の中心もここにある。以下これについての彼の見解をみてみよう。チェルニアンスキは「外国貿易の本質は商品交換一般と同じように—それがいかなる社会的関係のもとで行われようとも—国際分業の利用による社会的労働の節約にある」(前掲書四八九頁)このことは社会主義たると資本主義たるとを問わない。ただ両者の間の相違はこの外国貿易による社会的労働の節約がどのようにして達成され、また誰によつて獲得されるかということだけである。(社会主義の場合、これは意識的計画的に行われる。この場合外国貿易の計画は社会主義国民経済の他の計画に対し単に受動的になされてはいけない。国民経済計画の一部門として他の計画との積極的連関においてなされなければならない。また自

国の要求だけではなく他の社会主義国の要求も考慮しなければならない。外国貿易による社会的労働の節約、これこそが外国貿易の国民経済的利益である。したがって節約された社会的労働量が大きければ大きいほど国民経済的利益も大である。この場合当然問題になるのは外国貿易によって節約された労働量を測定するということである。が、このことは理論的には簡単である。というのは原理的には既にリカードが比較生産費原理でもって説明しているが、次の事例でもって可能だからである。いま一国にA、B、Cという輸出品とD、E、Fという輸入品があるとしよう。それぞれの一単位の世界市場価格は総て一〇〇〇ドルである。またこの国でA、B、Cの一単位つくるに必要な社会的労働時間はそれぞれ二六〇〇、二一〇〇、三二〇〇時間であり、D、E、Fのそれは三八〇〇、二七〇〇、二五〇〇時間だとする。この場合B一単位を輸出して代りにD一単位を輸入すれば一七〇〇時間の労働が節約されたことになる。そしてこのときの貿易が最大の労働節約をもたらし、したがって貿易の国民経済的利益も最大である。(しかしだからといってBの生産を拡張しDの生産を縮小すべしという結論は早急である。というのはこのような結論はその他の一層広汎な沢山の重要な要素を考慮していないからである)

外国貿易によつて節約された労働量の測定、いゝかえれば外国貿易の国民経済的利益の測定は以上のように抽象理論としては簡単であるが現実的にはそう容易ではない。理由はこうである。第一に輸出と輸入は直結していないこと。現実の貿易は商品交換一般と同様に販売行為(商品→貨幣)と購買行為(貨幣→商品)という独立の行為の総計からなり、輸出された商品と輸入された商品の関係は貨幣の中に隠蔽されている。たとえばイギリスにP商品売って得たポンドはスターリング地域からどんな商品をも購買しうるポンド貨の一部分にすぎない。またた

とえスターリング地域のある国からポンドでもってQ商品を買ったとしても、このポンドがP商品を売って得たそれであると、誰も（例外を除いては）確認出来ない。第二に社会的労働は直接的に測定され得えないこと。現代の社会主義の条件下では社会的労働はただ価値関係を通してのみ表現され、価値関係はまた価格を通してのみ表現されている。しかも価格は価値の正確な表現ではなく両者は背離している。第一及び第二で述べられた現実の貿易の事状を考慮すれば、現実に可能な外国貿易の国民経済的利益の測定は次のような方法で行はれる。a、輸出品の利益と輸入品の利益を別々に測定すること。更に個々の輸出品（グループ）または輸入品（グループ）の利益をも別々に測定すること。b、任意の生産物が外国為替のどれだけの額を代表しているか、または輸出によってどれだけの額の外国為替を支払はなければならぬかを確かめる。c、価格は原価と利潤との二つの部分に分解し、原価を測定の場合の計算の基礎とすること。cの理由はこうである。通常社会主義国家は、任意の生産物の生産を促進したり縮小したりするためにその生産物の価格構成部分たる利潤を高めたり低めたりする。このことが各生産物の間の価値と価格の正確な比例関係を阻害する結果をもたらしている。したがって価値の正確な反影としての価格の比較を問題にする場合、価格の変更をもたらすところの要素、就中利潤を価格から取り去ることが望しい。

扱てこのような前提条件のもとに得られる外国貿易の国民経済的利益の測定方法はチェルニアンスキーによると次の通りである。先づ輸出について

第一方式

社会主義における外国貿易の利益について

$$\frac{S_k - IM_{StGP} - U_k K - R}{EP - IM_{Erp} - U_k D} \times 100 \dots (1) \quad \text{又は}$$

$$\frac{S_k - IM_{StGP}}{EP - IM_{Erp}} \times 100 \dots (1)'$$

S_k = 原価

IM_{StGP} = 当該生産物中に含まれている輸入材料を国家卸売価格で表現したもの

$U_k K$ = 流通費

R = 外国貿易企業の経営費

EP = その生産物の世界市場価格

IM_{Erp} = その生産物の中に含まれている輸入材料の世界市場価格

$U_k D$ = 流通費を外国為替であらわしたもの

(1)' は国境渡条件の場合

この式の意味するところは当該輸出品の外国為替純取得高(分母)とこの商品を生産するに国内において使用された労働量(分子)との比である。したがってこの値が小さければ小さいほど僅かの国内労働でより多額の外国為替の純量を取得出るわけであり、輸出は有利である。

第二方式

$$\frac{S_K - A_K - I_{M_{stGP}}}{E_P - I_{M_{ErP}}} \times 100 \dots (2)$$

A_K = 当該輸出品の生産に使用された材料費の中に含まれている利潤部分

この方式は(1)式を精密化したものである。つまり原価 S_K をより純粋化するために、当該商品の利潤だけでなく当該商品を生産するに使用された材料費の中の利潤 A_K をも差引いている。したがって(2)式と(1)式とは本質的には同じである。が、この方式は精密であるけれども、欠陥をもつ。というのは材料費の中の利潤を差引くことは、更にこの材料の材料費の中の利潤も差引くことを意味し、かくしてつぎつぎと延長され、この限界をどこで引くかが困難だからであり、それだけでなく、たとえ一定のところでは限界をひいたとしても各商品によってこの限界が等しくないからである。

第三方式

$$\frac{S_K - M_{stGP}}{E_P - M_{ErP}} \times 100 \dots (3)$$

M_{stGP} = 生産の最終段階において当該生産物の中に入り込むところの全材料費
(未製品、半成品、完成品)の国内価格(S_{iGP})の総計

M_{ErP} = 同じものの世界市場価格(E_iP)

(3)式の意味はこうである。分子は最終生産行程で消費された労働量の国内価格表現、分母は同じものを世界市場価格で表現したもの。したがってこの式はもし原材料が最終的加工をうけることなしに輸出されたならば得なかつたで

あろうところの一定量の外国為替額を最終生産段階の追加労働のいくばくによって獲得出来るかという割合を示す。いゝかえれば輸出商品の中に含まれている（最終加工）国内労働が国際的にどれだけ評価されているかという評価程度を示す。そこでこの式の値が小さければ小さいほど自国労働の国際的評価が大きく、僅かの自国労働で多額の外貨をうけとることが出来る。

以上が輸出についてであるが輸入についても原理的には同じである。

第一方式

$$\frac{S_k - IM_{SigP} - U_k K - R}{E_r P - IM_{ErP} + U_k D} \times 100 \dots \dots (4)$$

第二方式

$$\frac{S_k - A_k - IM_{SigP} - U_k K - R}{E_r P - IM_{ErP} + U_k D} \times 100 \dots (5)$$

(4)式は(1)式に、(5)式は(2)式に、それぞれ対応している。ただ輸出の場合と輸入の場合との相違は、分母の $U_k D$ （流通費を外国為替であらわしたもの）の記号が違ふこと。また各式から導かれる値に対して両者の関係が一般に反対であること。（一般に輸出の場合は式の値が小さければ小さいほど有利であり輸入の場合は大きければ大き

いほど有利であると考えられる。更に輸入の場合には国内で生産されない商品があり、これの原価 S_k を求めることが困難であること等である。

以上がチェルニアンスキーによる外国貿易の国民経済的利益の概念とその計算方法の説明であるが、チェルニアンスキーは前掲の学会報告のおわりで、外国貿易の国民経済的利益についての彼の見解を次の七つの主要点に総括している。(1)外国貿易の国民経済的利益は外国貿易の社会的効果並びに経済的效果の多くの要素のうちの一つである。(2)外国貿易の国民経済的利益は外国貿易によって節約された社会的必要労働を表現する。(3)この要素が他の要素に対してもつ長所はこれが数字的に表現可能だということである。(4)外国貿易の国民経済的利益は外国貿易の事務作業及び貿易企業のもつ利益より包括的な概念である。(5)外国貿易の国民経済的利益の計算のためには個々の商品種類の価格を精密に計算して、それぞれの価値関聯を正確にもとめるようにしなければならない。(6)外国貿易の国民経済的利益は他の商品との比較において相対的にのみ表現される。得られた指標は社会的労働節約の絶対的表現ではない。(7)外国貿易の国民経済的利益の計算方法は国際的比較の目的のためにも利用されうる。

三

チェルニアンスキーの見解に対しては先づドイツ民主共和国のルドルフ・ティール Rudolf Thiele とルドルフ・
社会主義における外国貿易の利益について

ブラウア Rudolf Brauer が経済学雑誌 *Wirtschaftswissenschaft* 誌上でそれぞれ「外国貿易の国民経済的利益について」¹⁾、「外国貿易の国民経済的效果の問題について」²⁾という表題で自己の見解を発表した。

ルドルフ・テイルはチェルニアンスキの論文の意義を評価しながらも、何よりも彼の「外国貿易の国民経済的利益」という概念の把握の仕方に反対する。すなわちチェルニアンスキによると外国貿易の国民経済的利益とは外国貿易の経済的效果のうちの一つの要素であり部分であるが、この考えは誤りである。外国貿易の国民経済的利益は外国貿易の経済的效果の部分ではなくして、その全体の貨幣的表現である。理由はこうである。社会主義国民経済の利益とは当該社会が一定期間につくり出すところの剰余生産物の貨幣的表現たる純所得である。それは個々の経済部門乃至企業の利益の合計、すなわちこれらがつくり出す剰余生産物の貨幣的表現の合計であって、したがって全体的概念である。そこで個々の経済部門あるいは企業の利益不利益をもって直ちに国民経済の利益不利益を結論づけてはならない。たとえある経済部門がそれ自身としては不利益であっても、この部門によって社会の純所得が増大するならば、この部門は国民経済的に利益がある。外国貿易についても全く同様である。たとえばドイツ民主共和国には補助金の必要な外国貿易部門がある。チェルニアンスキの見解によればこのような外国貿易は国民経済的に不利益ということになる。しかしこれは正しくない。この国の純所得の増大にはこのような補助金をうけている外国貿易部門が必要なのである。つまりこの外国貿易は国民経済的に有利なのである。

さてテイルによると外国貿易の国民経済的效果には直接的效果と間接的效果とがある。直接的效果とは国際的商品交換による社会的労働の節約を通してその社会の純所得が増大することである。(チェルニアンスキはただこの

直接的効果のみをとりあげこれを国民経済的利益の全部だと誤解している)。チェルニアンスキーによって説かれた社会的労働の節約の程度を示す諸方式は貿易の直接的効果を知るには非常によい補助手段である。ただ欠陥と考えられるのは材料集約的生産物 *materialintensives Erzeugnis* と賃金集約的生産物 *lohnintensives Erzeugnis* との區別が消されること、また輸出と輸入との全体的利益の把握に不充分だということである。また間接的効果とは外国貿易によって間接的に社会の純所得が増大することである。間接的効果は直接的効果に依存しない。たとえ直接的効果が不利な貿易でも間接的効果は有利でありうる。間接的効果は次のような場合にもたらされる。(A)労働手段あるいは労働対象が輸入され、これによって労働生産力が増大すること。(B)輸入された商品のおかげで、これを国内で生産するに必要であった筈の資本及び生産手段が他の目的のために合理的に転用されるようになること。(C)輸入材あるいは輸出による販路の拡大によって、現存の生産能力 *Produktionskapazität* が一層拡大すること。ティールによるとこの間接的効果は非常に重要であって、この効果なくして現在のドイツ民主共和国の工業発展はなかったと結んでいる。ルドルフ・ブラウアの見解はチェルニアンスキーの見解の批判というよりもその補足である。彼もチェルニアンスキーと同様に外国貿易の本質的機能が国際分業による社会的労働の節約にあるということ、また外国貿易が社会主義の経済発展のための単なる補助部門ではなくして、そのために積極的役割を果す重要な部門であることを認めている。また彼は、先にあげたチェルニアンスキーの計算方式について、外国貿易の経済的効果を評価する出発点たる基礎的計算としてはその意義を評価する。しかし同時に彼はこの計算方式に頼りすぎることを警告している。というの

は彼によると任意の商品あるいは商品グループの輸出または輸入の効果は、これを一つの指数乃至指標で完全に表現

することは不可能だからである。この効果を見んがためには一層多くの経済的計算及び数字にあらわされ得ない重要な経済的非経済的要素を考慮しなければならない。(尚ブラウアはティールの如く外国貿易の国民経済的利益の概念及びこれと経済的効果との相違について、詮索的な検討や批判を行っていない)。

これらの要素のうち比較的容易に数字的に把握出来るものについては、(1)一国が任意の商品の輸出あるいは輸入によって獲得しまたは支払った世界市場価格(外国為替価格)を、他国がこの同じ商品乃至近似的な比較可能な商品の輸出入によって支払いまたわ獲得したそれと対比すること。(2)外国為替利得 *Devisenrentabilität* の調査。外国為替利得とは輸出品の(流通費その他を差引いた)純輸出価格とその輸出品を生産するに必要な輸入品の価格との対比であって、わが国の外貨手取率に似た概念である。(3)一国の輸出企業の生産計算 *Produktionskalkulation* —たとえば企業の生産組織、費用構造、労賃、蓄積率と機械の償却状況等——と他国の同商品生産企業との比較。(4) *Kilopreis* の比較、すなわちいろいろな国内の産業部門から出来る生産物の一キログラム当りの国際価格を相互に比較すること。この比較によるとドイツ民主共和国ではたとえば航空器要具の方がカメラより輸出品として有利である、この方法は(2)の調査が困難な場合代用される。(5)労働及び材料集約度の調査。一般に労働集約的輸出品の方が材料集約的輸出品より有利である。このことは特にドイツ民主共和国について妥当する。(6)輸出品生産のために必要な資源または原料がどれだけ自国で補給されるかを示す資源及び原料の自国集約度 *Heimatintensivität* を調査すること。大抵の場合高い自国集約度は同時に有利な貿易効果の表現である。(7)交易条件 *Terms of Trade* の調査。(8)関税、運賃、包装材料、割引料、手数料等の調査。

次に数字的に表現不可能かまたは困難な重要な要素については、(1)国民経済の主要任務を果すために、また自国の生産の均衡的發展を確保するために、また自国の拡大再生産のために、必要な商品についての考慮。たとえばセメントの輸出が貿易効果として有利な係数として出ても、国内建築のために大量のセメントが需要される場合にはセメントの輸出は縮小ないし阻止される。(2)社会主義諸国の国際的協力と協働のために必要な商品、あるいは他国の社会主義建設に必要な商品の考慮。たとえば任意の商品の輸出はそれ自身としては有利な効果をもたなくても、他国の社会主義建設に絶対不可欠の場合には、当分の間この商品の輸出は必要である。(3)経済的に遅れた反帝国主義的民族国家の経済的自立のために援助的役割を果す商品の考慮。これは(2)の場合と大体同じ。(4)資本主義国からの経済的技術的自立性をたもつために必要な商品の考慮。たとえばある生産物は生産を止めてこれを輸入した方が貿易効果において有利であるとしても、その生産物が経済的技術的に重要なものであり、しかもこれを資本主義国だけから輸入せざるを得ない場合は、この生産を止めることは危険である。(5)国防上必要な商品の考慮。(6)科学的研究と技術の発展のために必要な商品の考慮。この場合には(5)と同様、貿易効果のある程度無視して輸入乃至輸出されねばならぬ。(7)支払条件、為替相場、市場状態、相手国の同商品についての輸出制限乃至差別待遇の状況、通商協定における商品リストにおける同商品の地位等貿易政策に関する考慮。(8)その他の要素たとえば文化的政治的意義。

このように一定の商品の輸出入の効果を分析する場合には非常に多くの要素が考慮されなければならない訳だが、ブラウアは個々の商品をみる場合、実際には、これらの要素の全部ではなくそれぞれに応じて選択されたいくつかの要素の結合で差当り充分であるとしている。

四

最後に前掲の学会でのチエルニアンスキの報告に対する各国参加者の見解発表を一瞥してみよう。

ブルガリアの**ヘ・ラドコフスキ** P. Radkowski の見解。国際分業の条件の研究の際、チエルニアンスキの外国貿易の国民経済的利益の指標を過大に評価してはならない。その他の基礎的要素を尚多く考慮しなければならぬ。再生産過程に反影する国民経済バランスを重視しなければならない。

ハンガリーの**イ・スザナイ** J. Szanyi の見解。数字的に調査されない要素が沢山あるとしてもなお外国貿易の利益の指数をもとめることは必要である。いかなる要素が経済的政治的決定に際して最終的な優先をあたえられるかに拘りなく国民経済にどれだけの費用が発生しているかを調査することは重要である。そこで外国貿易計画は国民経済的立場からなされた利益計算の成果にもとづいて導かれなければならない。

ドイツ民主共和国の**エル・ブラウア**の見解。チエルニアンスキの計算方式を独立に他の要素から孤立して応用することは不十分である。より複雑な調査方法を応用することが必要である。

ソヴェート同盟の**ベー・エス・アルチモフ** B. S. Alchinow の見解。外国貿易の利益をその国の内的外的条件から切離して問題にすることは出来ない。外国貿易の内容は生産関係によって規定され、単に社会的労働の節約の原理のみによっては規定されない。外国貿易計画を経済政策的に決定する場合には価値法則と同様に、計画的比例的発展の法則からも出発しなければならない。外国貿易の利益を考察する場合には二つの世界市場の成立という重要な事実

をも考慮に入れる必要がある。また外国貿易利益の数字的計算に際しては国家の価格政策を計算に入れなければならない。

ルーマニアの**テー・パウエル** T. Pavel の見解。チエルニアンスキの方式は重要である。しかし外国貿易の利益の評価のためにはすべての利得と損失とが考慮されるべきである。数字的に表現される要素にはなお多くのもの——たとえば外国為替利得等——が妥当しうる。人民民主主義諸国において重要な役割を果している農産物の利益計算を重視すべきである。

ユーゴスラヴィアの**デ・トドロヴィッチ** D. Todorovic の見解。これまで外国貿易の利益の問題はマルクス経済学者によって軽視され、このテーマに関する沢山のブルジョア経済学者に対する批判に欠けていた。この問題は当該国の発展段階、具体的条件を無視しては考えられない。またこの問題は一層理論的に究明されるべきであり、リカードの比較生産費原理にとどまっていはならない。

ポーランドの**イ・クルニツキー** J. Krynicki の見解。チエルニアンスキの計算方式は実際的な価値をもっている。しかしながら外国貿易の利益に関連して、計画化された国民経済における外国貿易から生じる基礎的問題をなお解決していない。われわれは原価を基礎とし価値からあまりはなれていない国内の価格と現実の相場の調査に重点をおかなければならない。

中国の**イアオ・イースウ**夫人 Jao Ji-su の見解。外国貿易の本質を時間の節約に帰することは誤っている。外国貿易は当該国民経済の主要課題にもとづいて展開される。これは発展段階によって異なる。外国貿易はこの種々なる

異なる課題の成就に従属する。つまり外国貿易の分析は時間の節約という立場からのみ行う訳には行かない。むしろ外国貿易の効果の評価は次の三つの観点から考察されるべきである。(1)その国の経済的課題。(2)社会主義諸国の経済的協力。(3)資本主義国との経済的關係

五

むすびとして外国貿易の国民経済的利益に関しての以上の論争について、若干の私見を補足的に述べてみたい。

(1)これまで社会主義諸国において外国貿易に関する理論的研究があまり充分でなく、また外国貿易の意義をやや軽視気味であったのは、一つはマルクス主義の古典的著書の中に、この問題があまり述べられて来なかつたということ、またもう一つは、社会主義諸国の理論的実践的指導国たるソ同盟が——これまで外国貿易にそれほど依存せずに発展して来ることが出来たということも手伝って——外国貿易を他の経済部門に較べやや軽視する傾向があつたということに由来しよう。事実ソ同盟経済学教科書の第一版においては、社会主義における外国貿易が単に生産発展のためのまた国民を養うための資源の追加的補助源泉 *zusätzliche Hilfsquelle* としてのみ扱えられ、その意義が若干軽く見られている。(第二版においてはこれに補足が行われて国際分業と外国貿易の利益が前よりはいくらか重視されているようである)。(註)それがこの度の論争においては殆どの論者が外国貿易の積極的意義を評価し、外国貿易を国民経済の補完的補助部門としてみる見解や、輸入を国民経済の不足量として輸出をその過剰として規定する見解や、外国貿易プランを他の国民経済プランに対し受動的なものとして把える見解を批判し反省し、外国貿易理論の積極的展開

を強調している。このことはやはり一つの前進とみてよからう。特にこの論争の中心論者がチェコスロヴァキアやドイツ民主共和国の如き外国貿易に依存することの比較的高い（特に工業資源の輸入において）社会主義的工業国の経済学者であったということは教訓的である。

（註） ツ 同盟経済学教科書第三章外国貿易の項参照

②外国貿易を他の諸法則から抽象してそれ自身としてみれば、その一つの機能は国際分業にもとづく社会的労働の節約、生産性の向上である。が、だからといって、外国貿易の役割はいかなる時代でも同一であり、ただ相違するところはこの外国貿易による社会的労働の節約が「どのようにして達成され、また誰によって獲得されるか」ということだけであるとするチェルニアンスキの見解は形式論理的である。むしろ正しくは次のようにいふべきである。外国貿易の役割は時代によって生産関係によって異なる。だからこそ外国貿易によって社会的労働の節約が達成され獲得される場合のその達成のされ方、獲得のされ方も違ってくるのである。社会主義社会においては社会的労働の節約という外国貿易の機能とその役割とが原則的に相応すると考えられる。したがってこの点両者の相応が実は形式的でありしかもただ結果的に強制的にまた絶えざる不相応と背理を通してのみ行われざるを得ない資本主義の場合にくらべはるかに前進している。^(註一)つまり社会主義社会においての方が資本主義社会においてよりも、外国貿易のこの機能は一層充分に發揮出来るわけである。^(註二)しかしここで、機能と役割との原則的相応といっても、これは一般的乃至理論的にそうだというだけであって、現実の社会主義貿易をみる場合には、ソヴェトや中国やユーゴの経済学者が強調しているように各社会主義国の発展段階、内的外的条件を充分考慮しなければならない。というのは外国貿易の

社会主義における外国貿易の利益について

役割は基本的には各社会主義国において同一であるとしても、なお具体的歴史的には種々異なるからである。又、外国貿易の機能も社会的労働の節約の他に（結局はこの機能と結びつくと考えられるけれども）なお異なる使用価値の交換、特に自国で生産出来ないか生産の非常に困難な財の輸入という、重要な機能があることを忘れてはならない。

（註一） 社会主義における外国貿易の役割とは、基本的には、外国貿易がたえず高まりゆく人民の物質的文化的要求を最大限に満してゆくことに役立つということ、また資本主義における外国貿易の役割とは、それが利潤を出来るだけたかめることに役立つということである。

（註二） この場合次のことを留意すべきだ。国境原理と分業原理とは必ずしも一致するものではない。というのは元来国境は政治的区劃であるのに分業は経済的区劃であるからだ。A国内の分業はA国の政治的国境線で充足されるものではない。A国の分業は国境を越えてB国へあるいはC国へと進出することによって国境原理と分業原理の不一致を解決しようとする。つまり国境内で充足されない分業を国際分業という形式で解決しようとするのである。外国貿易はかくして国境原理と分業原理の矛盾を解決せんとする経済的傾向である。しかしながら国際分業や外国貿易も両者の矛盾を究局的に解決するものではない。何故ならA国とB国との国際分業が、政治的にひかれた両国の国境線を恰度境にするという経済的必然性はないからである。したがって国境がある限りなお完全に合理的な分業と交易が行われることは社会主義社会でも不可能であろう。

（3）社会主義における外国貿易の国民経済的利益乃至効果とは外国貿易がその機能を通して社会主義国民経済の発展に役立つその役立ち方にあると考えられる。そしてこの役立ち方のうちの最も重要なものは外国貿易の労働節約機能あるいは使用価値代位機能を通して社会主義国民経済の生産力を増大することにあると考えられる。この場合、生産

力の増大は国民経済的に、つまり長期的全社会的にみる必要がある。たとえ短期的部分的には生産力の増大があつても、長期的全社会的には生産力の発展にブレーキをかける場合も全然ないとはいえない。この点テールが後者に重点を置いたのは肯定出来る。チェルニアンスキーが考え出した前掲の計算方式は長期的社会的な効果の計算にも応用出来るが、やはり欠陥がないわけではない。というのはチェルニアンスキーの式では貿易の労働節約機能は表現出来るが、貿易の使用価値代位機能は表現出来ないからである。ところが長期的全社会的生産の増大はそれ自身では労働節約的でなかった材の交換（たとえば優秀な機械の輸入）によつてもたらされ得るからである。したがつてチェルニアンスキーの計算方式で事足りるという訳には勿論行かない。しかしサンイがいつているようにいづれにしても各輸出入品の一つ一つの効果が大きい方が望ましい訳であるから、また一般的には部分的短期的効果と長期的全社会的（国民経済的）効果とは想応するものであるからチェルニアンスキーの計算方式によつて、各輸出入品（グループ）一つ一つについて労働（費用）の節約程度を計算することは必要であり有意義である。（勿論われわれは外国貿易の機能を通してのかかる生産力の増大が必しも直線的、単純なものではなく、かなり複雑なジグザグなコースを辿るということ、したがつてブラウアがあげたような種々なる要素があるということを考慮する必要がある。）

(註) テールのリカード比較生産費原理の理解は誤っている。彼はリードの例で生産力の比較差を $\frac{80}{120} \Delta \frac{90}{100}$ ではなく $40 (\frac{120-80}{120}) \Delta 10 (\frac{100-90}{100})$ と理解している。またらしゃが生産力の低いイギリスから生産力の高いポルトガルに輸出される価値論的乃至価格論的説明がなされていない。

(一九五八、一〇、一六)